

8 防災行政

(1) 防災訓練の実施

市町村、防災関係機関と連携し、以下の訓練を実施した。

- ア 土砂災害・全国統一防災訓練（6月）
- イ 「短期的・局地的豪雨災害」対応訓練（6月）
- ウ 「超」広域災害を想定した訓練を実施（9月）

(2) 東日本大震災への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い「震災対策検証委員会」を設置し、明らかになった諸課題を洗い出し、岐阜県で大規模震災が発生した場合を想定し、防災関連計画等が適切であるか総点検を実施した。（8月3日報告書提出）

(3) 大規模地震対策の推進

震災対策検証委員会による110項目の提言等を受けて、新たな施策の追加、拡充を行い、平成23年10月に策定した「第二期岐阜県地震防災行動計画（平成23年度～27年度）＜改訂版＞」を策定した。「自助・共助・公助」の考えのもとに、県民、事業者、市町村及び県が、それぞれの役割と責務を着実に果たしていくものとしており、以下の事業を実施。

- ア 東海・東南海・南海地震等被害想定調査の実施
予想される最大の地震被害を、県独自の地盤データなど最新値に基づき算定。
平成25年1月最終報告予定。
- イ 「岐阜県地震防災フォーラム」の開催
平成23年5月、10月、岐阜市にて開催
- ウ 啓発活動の実施
地震体験車の貸出及び地震体験装置が設置してある広域防災センターの活用を図るとともに、東日本大震災の写真パネルの同センターでの展示や、県内5圏域で濃尾地震120年巡回パネル展を実施した。

地震体験車利用状況（過去5年の利用状況）

区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
利用者数（人）	24,080	24,509	23,367	25,763	22,710

※ 平成20年6月に新しい地震体験車導入

(4) 地域における「共助」の推進

平成20年6月に発生した岩手・宮城内陸地震の教訓等を受け、特に地域における防災力強化に関する政策を重点として、以下の事業を実施した。

- ア 防災運動会開催の促進
地域の運動会に防災の視点を取り入れた新しい地域防災力向上のイベントを開催し、幅広い世代の人々の防災活動の取組を促進。平成23年は10月に岐阜県盲学校において防災運動会を実施。
- イ 災害図上訓練の指導者養成研修の実施
住んでいる地域の過去の災害発生場所や危険箇所のほか、避難所や要援護者の確認など、地域の防災に関する重要な情報を地域で共有する訓練を促進。平成23年2月、5月、6月に県内数カ所を実施。参加者401人。